

令和4年度(令和3年度実施事業分)主要事業評価シート						No.	30-6																																							
PDCA	主要事業名	いじめ・不登校対策事業	部課名	教育部学校教育課	担当	称宜田																																								
					内線	520																																								
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 1 - 1 - 3 単位施策： 義務教育 全体事業期間： 令和 3 年度 ~ 3 年度 全体事業費等： 43,279 千円 会計 一般会計 歳出科目： 09.01.03.02.52 3か年実施計画（当該年度事業費等）： 43,300 千円																																													
	事業概要等	事業概要： いじめや不登校など児童生徒の問題行動に対して、学校でのカウンセリング等の機能充実を図り、児童生徒の心の安定や自立を援助し、学校復帰等を促すための事業を実施する。																																												
		事業目的： 学校でのカウンセリング等の機能充実を図る。																																												
		事業内容： 適応指導教室の設置運営、スクールカウンセラー・メンタルフレンドの派遣、心の教室相談員・スクールソーシャルワーカーの配置を行う。																																												
		問題点・ いじめ・不登校児童生徒が抱える問題が多様化しており、様々なケースに対課題等： 応することが必要である。																																												
	予算額	主要事業とする理由																																												
	43,279 千円	児童生徒が安心して学校生活を送る必要があるため。																																												
	財源内訳	得られる成果																																												
	市費	児童生徒の学校における心の安定や自立、および不登校児童生徒の学校復帰に繋がる。																																												
	42,479 千円																																													
	国費																																													
	0 千円																																													
	県費	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">目標値や目指すべき状態</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">不登校児童・生徒の割合</td> <td>実績値</td> <td>2.4</td> <td>2.5</td> <td>—</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>1.2</td> <td>1.6</td> <td>1.6</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">いじめ事案のうち重大事態となった件数</td> <td>実績値</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>—</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						目標値や目指すべき状態		令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位	不登校児童・生徒の割合	実績値	2.4	2.5	—	%	目標値	1.2	1.6	1.6	%	いじめ事案のうち重大事態となった件数	実績値	0.0	0.0	—	件	目標値	0.0	0.0	0.0	件	その他	実績値					目標値				
	目標値や目指すべき状態		令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位																																								
	不登校児童・生徒の割合	実績値	2.4	2.5	—	%																																								
目標値		1.2	1.6	1.6	%																																									
いじめ事案のうち重大事態となった件数	実績値	0.0	0.0	—	件																																									
	目標値	0.0	0.0	0.0	件																																									
その他	実績値																																													
	目標値																																													
800 千円																																														
その他																																														
0 千円																																														
D 値得られた成果と実績	決算額	得られた成果																																												
	42,787 千円	相談体制の強化により、相談件数が増加した。また、学校と教育相談員との連携を密にすることで、適応指導教室を利用して学校への復帰を目指す利用者が増加した。																																												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">成果指標</th> <th>令和3年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">不登校児童・生徒の割合</td> <td>実績値</td> <td>3.2</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>1.6</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">いじめ事案のうち重大事態となった件数</td> <td>実績値</td> <td>0</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>0</td> <td>件</td> </tr> </tbody> </table>						成果指標		令和3年度	単位	不登校児童・生徒の割合	実績値	3.2	%	目標値	1.6	%	いじめ事案のうち重大事態となった件数	実績値	0	件	目標値	0	件																					
	成果指標		令和3年度	単位																																										
	不登校児童・生徒の割合	実績値	3.2	%																																										
		目標値	1.6	%																																										
	いじめ事案のうち重大事態となった件数	実績値	0	件																																										
		目標値	0	件																																										
C 課題の整理	事業の評価・課題	C 児童生徒、保護者や教員が相談しやすい体制づくりにより、相談件数は大幅に増加し、早期発見・早期対応につながった。 ヴィーナスルームの開設やタブレットを活用した支援体制の整備等の新たな体制強化を通して、児童生徒一人ひとりに合った自立支援を図っていく必要がある。																																												
A 今後の課題の方向性	今後の事業の方向性	改善推進 児童生徒への早期対応を進めることにより、いじめ・不登校の発生を未然に防止する。また、一人ひとりの状況や性格など、相性の合う解決法を用意するため、今後も相談体制の充実を図る。																																												
	観点別評価	必要性		有効性		効率性																																								
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない																																							
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある																																									
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない																																							

目標項目（予算計上時に作成）

予算見積書で活用

評価項目（決算時に作成）

主要施策の成果報告書で活用